

第8回 東京都地域年金事業運営調整会議 概要版

令和2年11月
日本年金機構
新宿年金事務所

事業	項目	令和元年度実施結果	課題	令和2年度下期事業計画(案)
地域連携事業 年金セミナー事業	年金制度説明会の実施	企業等に出向き、従業員向け制度説明会を実施(年間108回、参加者数11,293人)	新型コロナウイルスの感染防止対策を十分に講じたうえで取り組む必要がある。	企業等のWEB会議ツール等を活用した非対面型の実施を拡大する。
	自治会等を通じた広報	町内会や商店街にポスター掲示やチラシ配布等の協力依頼を実施(年間16回)		- アプローチは原則電話・文書により実施する。相手先より要請があった場合は感染防止対策を講じたうえで対面形式で実施。 - ポスター掲示やリーフレットの配布依頼を積極的に実施する。
	年金セミナーの実施	- 教育機関に出向き、学生・生徒向けのセミナーを実施(年間407回 (18.0%増) 受講者数23,147人 (5.8%増)) - 受講前後で年金のイメージが向上(「まあ良い」以上が、受講前38.5%→受講後83.6%)	新型コロナウイルスの感染防止対策を十分に講じたうえで取り組む必要がある。	- 地域型、職域型年金委員の協力も得て実施する。 - 教育機関等のWEB会議ツール等を活用した非対面型の実施を積極的に推進する。(感染防止対策の徹底が可能な場合のみ対面形式とする。) 「年金セミナー用動画」を作成し、教育機関等にて視聴していただく形式での年金セミナーを新設する。
地域相談事業 年金委員活動支援事業	年金セミナーのアプローチ	- 前年度に開催実績がある教育機関や地域年金推進員からの紹介先を中心に633回のアプローチを実施 - 地域年金推進員を活用した勧奨で公立高校21校から年金セミナー開催の合意 - 講師育成のため、年2回「年金スキルアップ研修」を実施	学校側のニーズの多様化により、教育機関の求める年金セミナーと提供する年金セミナーにミスマッチが生じる場合がある。	- 教育機関の様々な要望に対応できるよう新たな年金セミナー教材の作成を行う。 開催実績のない学校に対しては、地域年金推進員を活用したアプローチを実施する。また、地域年金推進員がコロナ禍でも効果的に活動できるよう定期的に連絡をとり、連絡会の実施を検討する。
	出張年金相談	- 地域のイベント開催時における出張年金相談会の実施(年間18回(前年比-1回)相談者数374人(前年比+209人))。 - 遠隔地で出張相談会の実施(三宅島 2回 相談者6人)	新型コロナウイルスの感染拡大による影響で開催が困難となっている。	年金事務所の遠方地域や社会福祉施設等については、感染防止対策について、十分に関係機関と協議を行った上で、開催可能となるよう取り組む。
	年金委員委嘱拡大	年金委員数(令和元年度末) 地域型年金委員 191人 (前年度比 +84人) 職域型年金委員 6,240人(前年度比 -50人)	職域型の減少率は改善しているものの、前年度比マイナスが継続。	- 退任される職域型年金委員に対して、後任者推薦の協力を要請する。 - 電話・文書による勧奨を主体とし、職域型にあっては事業所からの新規適用届提出時など面談の機会を捉え勧奨を実施。
	研修会・連絡会情報提供	- 研修会・連絡会を開催(年間107回(前年比-26回)、参加者数 延べ2,088人(前年比+246人))。 - 拠点ごとに地域型年金委員連絡会を開催(年間回数 20回(前年比+11回)、参加者数 延べ105人(前年比+72人))。また、東京都全体の地域型年金委員連絡会を開催。(参加者数45人) (令和2年1月開始)3月ごと地域型年金委員向け情報提供誌を発行	新型コロナウイルスの感染防止対策を十分に講じたうえで取り組む必要がある。	- 年金委員年間配布物予定表に基づき、職域型年金委員へ定期的な情報提供を実施する。 新たに職域型年金委員の委嘱時に「職域型年金委員活動の手引き」を配布する。 - 引き続き3か月ごとに地域型年金委員に情報提供誌を発行する。
	年金委員表彰	年金委員表彰状伝達式を開催し、44名に表彰状を授与		- 令和2年度開催予定 11月20日(金) - 研修会の同時開催を中止し、表彰式のみを実施する。